

## 総務常任委員会報告書

平成26年6月10日

委員長 内場 恭子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けていました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成26年5月9日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「経営企画課」から、

経営企画係より、平成25年度西鉄バス薦野線運行実績の月例報告について、平成26年4月30日に西鉄本社より、これまで月例で報告してきた運行経費の数値に誤りがあったとの報告を受けたとのこと。修正後の年度合計の額は、運賃収入3,841万176円、利用人員25万2,026人、運行経費6,367万9,000円とのこと。誤りの原因は、本来報告すべき数字を1.05で割戻してしまっていたという西鉄側のシステム上のミスであり、委員からは、西鉄バスの補助額を決める協議の基礎の数字として信頼性が損なわれるなどの意見が出され、執行部には、このような間違いが起きないように正確な情報の提示や文書による回答を西鉄に求め、委員会にも報告されるよう強く要望した。

平成25年度のサンコスモシャトルバスの実績は、一般利用5,250人、職員1,048人、合計で6,298人。昨年度の運行事業者は古賀タクシーであったが、今年度は花鶴タクシーに変更。便数や時刻表は昨年度と同じとのこと。平成25年度の地域移動サポート補助事業は花鶴丘3丁目区のみで実施、利用登録者13人、登録ボランティア運転者19人。運行日数99日、延べ運行台数161台、延べ運行回数161回、延べ利用者数304人とのこと。

平成25年度の公共交通プロジェクトでは、舞の里系統の夜間ダイヤの増便、筵内経由の全体的な増便、サンコスモシャトルバスに代わるバスルート及びダイヤ設定の3つの課題について検討。問題解消には、市内全路線で1時間に1便の便数を確保する必要があると、現在の5台のバスに加え新たに3台の追加、経費としては約4,300万円の増加となることがわかった。平成24年度の西鉄バスへの補助金額が約3,400万円であることから財政的に厳しいと判断し、平成26年度はルートやダイヤの変更は行わないことにしたが、改善策検討は今後も必要という結論とのこと。サンコスモシャトルバスの利用状況は1便当たり0.7人、1人当たりの運送経費は約930円。一般利用者が若干増加していることから平成26年度も実験運行を継続するが、運行経費はバスやタクシー利用と比較すると高額であるため、西鉄バスの活用も検討していくとのこと。地域移動サポート補助は、今年度は地域やタクシー事業者と協議しながらモデル地区を設定していく。新宮町、福津市コミュニティバスの古賀市内乗り入れは、各市町に課題があり、現時点では路線延長はできないという結論とのこと。

平成26年度の西鉄バス補助金は、運行経費予測7,405万8,000円から運賃収入予測3,440万6,000円を引いた3,965万2,000円が協定額として決まったとのこと。

古賀市公共交通活性化委員会は、大学の先生や国、県の担当者などの有識者、各小学校区の区長、公募の市民を委員とし、早ければ今年11月までに方向性を出し、来年度予算に反映したいとのこと。

JR古賀駅東口周辺土地利用構想策定業務の委託先は株式会社オオバ九州支店、委託額は421万2,000円で決まったとのこと。

広報秘書係より、古賀市公式ホームページアクセス数は、内容の充実や市民の絵画募集などで、今年度1月で14%、2月で22%、3月で32%それぞれ増加。市勢要覧パンフレットは1万4,000部印刷し、5月から市民国保課窓口でも配布しているとのこと。

委員からは、公共交通活性化委員会の具体的な方向性や他市町コミュニティバスの古賀市内乗り入れの具体的経費の調査、JR 古賀駅東口周辺の土地利用構想への市の考えなどについての質問や意見が出ました。

「総務課」から、

重点課題は、地域防災力を高める啓発等を充実させていくため地域防災対策調査検討業務委託を実施。また、男女共同参画の意識向上の取り組みとして企業や事業所等対象のセミナーを計画とのこと。

総務係より、玄海原発での事故を想定し、古賀市地域防災計画（事故対策編）の修正を行ったとのこと。古賀市は玄海原発から東北東約 70 キロに位置し、防災対策を重点的に実施すべき 30 キロ円内の対象外であるため、事故の時は、古賀市民は原則屋内避難になるが、基準に照らし必要な防護措置を実施することと、糸島市からの避難者受け入れ体制などを計画に明記したとのこと。

自主防災組織は 42 設立され、40 組織に対して防災資機材購入補助金を交付、22 組織が防災倉庫を購入されたとのこと。地域防災訓練は、千鳥・舞の里校区のいずれかで実施する予定。

災害対策本部設置運営訓練は県事業を活用し 7 月 16 日に実施予定。海拔表示板は標高 8m 未満の地域に 310 箇所、避難所に 54 箇所、計 364 箇所に設置した。県障害者リハビリテーションセンターは、耐震補強工事完了に伴い、災害種別を問わない福祉避難所として再度協定を締結した。

地域防災対策調査検討業務は、古賀市の風水害や地震等の災害の危険性と防災上の課題把握のため、防災アセスメントや指定避難所等の調査、地区別防災カルテ、防災マップを作成し、基礎資料とすること。平成 25 年度の放射線量測定は、市内 17 箇所で月 1 回実施。測定結果は、最大値 0.076 マイクロシーベルトアワーを小野公園で観測したが、これは平常値の範囲内で日常生活に支障はないとのこと。

古賀市選挙管理委員会は、全投票所の投票時間繰り上げの検討をすることとして、先進地視察を行うとのこと。任期満了に伴う古賀市長選挙は 11 月 30 日に執行予定。

男女共同参画係より、男女共同参画のつどいを 6 月 28 日、リーパスプラザにて開催。山口県萩市の元教育長、陽信孝氏による講演会等を予定とのこと。

委員から、選挙時間の繰り上げによる影響の検討や有権者の投票の便宜を図る必要性、投票率向上への努力など慎重な検討を求める意見や、海拔表示板の設置件数、防災メール、男女共同参画の進め方などについての質問が出ました。

「地域コミュニティ室」から、

重点課題として、自治基本条例の策定へ取り組んでいきたいとのこと。

平成 25 年度花いっぱい運動事業の実績は 37 件。平成 25 年度防犯灯設置補助金実績は 163 件、うち LED は 133 件で約 81.6%。まちづくり出前講座の実施件数は 156 件、延べ受講者数は 4,000 人を超え、「知って実践、しっかり学べる健康講座」や「ウォーキングで健康づくり」などが人気とのこと。JR しぶ駅防犯カメラ設置工事は、2 箇所に計 4 台設置し、7 月ごろ稼働を予定。自治会、校区コミュニティに関するアンケート結果は冊子にまとめ、委員会に提出された。

自治基本条例の策定にあたっては、自治基本条例制定基本方針で目的や策定方針を定めた。今年度、策定委員会を設置し協議に入る予定。策定委員会は学識経験者約 10 名、無作為抽出 15 名、一般公募 5 名、合計おおむね 30 名で構成する考えとのこと。

また、今年度、福岡県からの委託を受け、地域活動ワークショップを開催予定。行政区、校区コミュニティなど地域で活動されている方をお呼びし、専門家を交えて課題把握や解決に向けた検討、実践活動などを学ぶ内容とのこと。

委員から、自治基本条例制定の委員数やスケジュール、自治会加入の状況と加入の促進などについて

の質問や意見が出ました。

「人事課」から、

重点課題は、社会保障・税番号制度の導入の進捗管理、古賀市特別職報酬等審議会の開催とのこと。

行政管理係より、職員配置表が提示され、4 月からの行政組織の機構改編で、収納管理課の収税係、特別債権整理係の 2 係を収納管理係 1 係に統合し、債権整理の指導助言も含めて実施する。商工政策課の商工観光係を商業観光係、企業支援係の 2 係にし、観光政策やイベント・企業立地の推進を強化する。生涯学習推進課の社会教育振興係、文化・スポーツ支援係の 2 係を、社会教育振興係、文化・スポーツ支援係、市民活動支援センター係の 3 係体制とし、研修棟の建て替えや生涯学習活動の推進に対応していくとのこと。

EAP は新規 4 件、継続 12 件、計 16 件と相談数も増加。管理職への研修の効果とのこと。

平成 25 年特定事業主行動計画の実施状況は、出産補助休暇 3 日間及び育児参加休暇 5 日間を取得した実績は指標 100%に対し 51.6%。父親である職員が育児休業または部分休業を取得した実績は指標 20%に対し 0。時間外勤務命令時間は 1 人当たり 7.5 時間の指標に対し実績は 8.61 時間。年次有給休暇の取得率は 65.9%、取得日数は 13.08 日。育児休業、時間外勤務、有給休暇などは過去 3 年横ばい傾向とのこと。

職員研修は、全職員を対象に倫理研修を、職員の公用車で事故に対しては、6 月から 7 月にかけて古賀自動車学校に委託し研修を行う計画とのこと。

委員からは、職員採用試験の居住条件や、職員間のコミュニケーションの問題点、古賀市特定事業主行動計画の指標、マイナンバー制度、特別職報酬等審議会の開催理由などについての質問と意見がありました。

「財政課」から、

重点課題は、市役所本庁舎耐震化工事の実施と、成果などを踏まえた予算編成とのこと。

管財係より、平成 26 年度から 35 年度 of 古賀市公営住宅等長寿命化計画を策定。法定耐用年限は耐火構造で 70 年間、簡易構造で 45 年となり、計画期間内に耐用年限を迎える住宅はない。福祉目的で浴室等への手すり設置やエントランスの段差の解消、長寿命化対策で外壁や屋上防水の改修を行う。鹿部団地は簡易診断で耐震力が不足と出たが、より精密な耐震診断を行うとのこと。

市役所第 1 庁舎は、南側の外壁に鋼板内臓型の補強材を設置することで、耐震指標 IS 値は 0.75 となり、大規模地震があっても大きな補修なしで使用でき、安全確保に加え機能確保が図られる施設となる。工事中の安全はもとより、行政サービスの低下を招かないよう配慮したいとのこと。

財政係より、公募型補助金のスケジュールは、5 月末に募集、申請は 7 月中旬まで、10 月の 1 次審査、11 月の 2 次審査を経て 1 月に採択の予定。平成 26 年度予算で計上した公募型補助金 15 事業のうち、単年度のみ採択事業は 3 事業、3 年の採択事業は 12 事業とのこと。

財務規則は、制定から 15 年が過ぎ実情に合わない箇所があることから、平成 26 年 4 月 1 日に一部改正を行い、システム化などに伴う様式の変化にも柔軟に対応できるようにしたとのこと。

委員から、市営住宅の耐用年数の確認や平田団地の外壁への対応、耐震補強工事の効果、省エネや消費電力の削減などについての質問と意見がありました。

以上で、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。